

0 理念

進捗状況報告

2005年度に自己点検・評価を行って以来、大学における研究機関（産業研究所、総合教育研究室、情報メディア教育センター）の改組の動きが展開し、総研の今後のあるべき姿について改めて検討がなされたが、従来行われていた「教育工学」「高等教育」「生涯学習」の3分野における研究活動は継続された。情報通信技術（ICT）を活用した教育の啓発と普及の分野では総合コース「サイバーキャンパス入門」が2005年度で終了した。各年度に前年の成果と課題について検討し毎年教育内容と方法を改良した。

美術館・博物館等と連携したマルチメディアコンテンツの制作の分野では引き続き多くの貴重な美術作品などの撮影・電子化が行われ、コンテンツの充実が図られた。これらのコンテンツの公開や利用については知的所有権の取り扱いや協力機関との関係などを含めていくつかの解決すべき課題があり、これらの早急な解決を目指して努力している。

研究活動の成果の発表・公開については、総研ジャーナルを定期的に発行し、しばらく途絶えていた総研論集が再刊された。研究を評価する機会としての「合評会」は数回行われたが、参加者が限られていることもあり活発な討議を行うことは難しかった。討議を活性化させるための今後の更なる工夫が必要である。

高等教育研究とその成果を教育現場へ還元することについては、特に情報教育の研究において国内外の最新動向の研究を行った。これらの成果は情報教育に関わる学協会などで発表を行うとともに、総合コース「アメリカ新発見」において教育改革の動向および情報教育の現状と課題についての2回の講義に結実した。

ホームページを充実させ、生涯学習などの場に活用することについては、コンテンツを常に改新させる仕組みの重要性が更に浮かび上がった。これについては総研独自のコンテンツを商用のサーバーにおいて管理する体制に移行しつつある。今後の発信を充実させるためのハード・ソフト・人的なインフラの構築が課題である。

プロジェクトの数とそれらの内容については大きな変革はなされなかった。短期では成果をあげにくいプロジェクトもあるが、限られた人員と研究費のなかから有意義な研究成果を挙げるためには従来からのプロジェクトを見直しよりいっそうの「選択と集中」を図ることが課題であり、このための研究員組織・管理運営体制の検討が開始された。

学内第三者評価

「教育工学」「高等教育」「生涯学習」の3分野で目標が設定され、着実な活動が行われていることは評価できる。教育工学の分野では「美術館・博物館等と連携したマルチメディアコンテンツの制作」が継続され充実してきており、高等教育研究の分野では情報教育における国内外の最新動向を把握し、研究発表や教育への還元が進められた。

ただ、2005年度の（改善の具体的方策）に記された「プロジェクトの分野と数の再検討」「研究費配分の重点化」「ホームページ強化のための諸施策実施」「研究論文の合評会による相互評価」などについて、具体的な進展が望まれる。目標をより具体的に設定し、成果の評価がよりの確に行えるように自己点検・評価することが今後、期待される。

また、高等教育研究については、FD活動を含めた「教育の質の向上」など大学全体の重点的な課題について、大学、教務部と連携し、拠点としてのより一層の積極的な取り組みが期待される。